

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月20日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント
コード番号 6425 URL <http://www.universal-777.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 富士本 淳
(氏名) 麻野 憲志
配当支払開始予定日

TEL 03-5530-3055
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	99,182	32.5	35,897	36.2	44,873	34.5	27,449	△12.5
24年3月期	74,858	66.3	26,349	400.6	33,368	402.3	31,380	602.3

(注) 包括利益 25年3月期 37,336百万円 (35.4%) 24年3月期 27,569百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	372.84	—	18.7	24.3	36.2
24年3月期	401.79	401.73	25.0	22.9	35.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 5,636百万円 24年3月期 7,178百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	218,197	163,393	74.5	2,216.09
24年3月期	151,813	131,336	86.0	1,756.25

(参考) 自己資本 25年3月期 162,624百万円 24年3月期 130,505百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	28,088	△22,060	△3,213	52,778
24年3月期	38,999	△6,321	△14,480	46,408

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	70.00	—	30.00	100.00	7,779	24.9	6.1
25年3月期	—	30.00	—	20.00	50.00	3,669	13.4	2.5
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成26年3月期の配当予想については未定としております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,300	△17.7	7,200	△50.3	7,100	△61.2	4,100	△67.3	55.87
通期	102,800	3.6	31,000	△13.6	30,700	△31.6	17,800	△35.2	242.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) TIGER RESORT,LEISURE AND ENTER、除外 1社 (社名) TAINMENT,INC.

(注)詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものではありません。詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	80,195,000 株	24年3月期	80,195,000 株
25年3月期	6,811,154 株	24年3月期	5,886,054 株
25年3月期	73,622,091 株	24年3月期	78,101,988 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	98,243	33.5	35,818	43.2	37,889	47.9	22,453	△16.9
24年3月期	73,597	68.9	25,021	358.0	25,622	360.7	27,036	379.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	304.99	—
24年3月期	346.17	346.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	167,836	121,718	72.5	1,658.35
24年3月期	124,617	105,236	84.4	1,415.90

(参考) 自己資本 25年3月期 121,696百万円 24年3月期 105,213百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本変動計算書関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国における景気は緩やかに回復が続いておりますが、欧州における景気は弱含んでおり、一部の国々における財政の先行きに対する不安による金融面への影響が懸念されております。また、中国やインドにおける景気の拡大は鈍化傾向にあります。

わが国の経済は、東日本大震災の復興需要が景気の下支えとなり、世界経済の減速やデフレ等の影響を受けながらも企業収益や雇用情勢に改善の兆しが見えつつあります。また、円高の是正や株価の回復などによる景気回復への期待感も高まっており、実体経済への反映が期待されております。

そのような中、当社グループの主力事業であるパチスロ・パチンコ事業においては、6月に市場導入を開始したパチスロ機『バジリスク～甲賀忍法帖～Ⅱ』を始め、『ドンちゃん祭』『SLOT牙狼』、『ミリオンゴッド-神々の系譜-ZEUS ver.』など、多くのヒット機種を生み出しました。

これらの結果、売上高は99,182百万円（前年同期比 32.5%増）、営業利益は35,897百万円（前年同期比 36.2%増）と前期を上回る実績となりました。

また、持分法による投資利益5,636百万円を計上しておりますが、「(追加情報) (訴訟)」に記載の通り、当連結会計年度末をもって、ウィン・リゾート社 (NASDAQ:WYNN) を持分法適用対象から除外しております。

以上の結果、経常利益は44,873百万円（前年同期比 34.5%増）、当期純利益は27,449百万円（前年同期比 12.5%減）となりました。

また、株主様への利益還元として、平成24年9月末日時点の株主様に対して実施した1株当たり30円の配当に続き、平成25年3月末日時点の株主様に対し、1株当たり20円の配当を行うこととしております。

なお、事業セグメント別の業績は以下の通りであります。各業績数値はセグメント間売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

①パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ市場においては、長引く景気停滞の状況下で、依然としてパチンコ市場は、低玉貸営業の定着および拡大やユーザーを牽引する長期間稼働を維持する大型タイトルの不在などにより、ユーザー数がさらに減少する傾向が続いており、稼働は低下し、設置台数も減少しております。

一方、パチスロ市場は、主軸であるART機に加えて、新たにAT機が多機種導入されたこともあり、稼働は安定しており、設置台数の増加が続いております。

当期においては「市場活性化を推進させるチャレンジ」を方針とし、ホールへ多種多様なユーザーの集客機会をつくることを念頭に、販売体制および販売活動の強化とプロモーション活動を行ってまいりました。

当期は安定したユーザーファンを持つパチスロ機『バジリスク～甲賀忍法帖～Ⅱ』や大型版権を使用した『SLOT牙狼』、また大型タイトル『ミリオンゴッド-神々の系譜-ZEUS ver.』に加えて、4号機時代に一大ブームを引き起こした技術介入性がある『クランキーコレクション』など、新規ユーザーや休眠ユーザーまで幅広いユーザーを集客できる、様々なコンセプトを持つパチスロ機の販売、導入を行いました。

以上の結果、当連結会計年度におけるパチスロ機の導入台数は約236千台となり、パチスロ・パチンコ事業の売上高は、96,203百万円（前年同期比 33.3%増）、営業利益は45,705百万円（前年同期比 41.3%増）となりました。

②その他

メディアコンテンツ事業においては、最新パチスロ機『バジリスク～甲賀忍法帖～Ⅱ』『ドンちゃん祭』『SLOT牙狼』『ミリオンゴッド～神々の系譜～ZEUS ver.』のシミュレーターアプリの配信や、会員制モバイルサイト「ユニバ王国」のスマートフォン対応を行ってまいりました。中でも『バジリスク～甲賀忍法帖～Ⅱ』シミュレーターは依然ランキング上位を維持する等、好評を頂いております。モバイルコンテンツ市場がフィーチャーフォンからスマートフォンへ移行する中、積極的にスマートフォンへの移行を推進したことにより、スマートフォンでの売上は前年比約159%増となり、メディアコンテンツ事業の売上は前年比約8%増となりました。

パチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV！」を運営する日本アミューズメント放送株式会社におけるスカパー！放送事業についてはスカパー！自体の大幅な全体加入件数減少の影響を受け前年度に比べ減少いたしました。しかしながら10月からHD放送を開始し、高画質な映像をより多くのユーザーに提供できるようになりました。

サイマル放送事業ではケーブルテレビ大手のJCN, レオパレス 2 1 加入者向けサービス「LEONET」への配信開始並びにひかりTV等の加入件数も伸びたことから前期に比べ約57%増の売上となっております。

また、インターネットやビデオ・オン・デマンドのコンテンツ配信事業においては新規サービスへの配信やスマートフォンなどへの既存サービスの拡大を行い、前期に比べ約25%増の売上となっております。

また、11月には「GyaO!ストア」において、パチンコ★パチスロTV！のオリジナル番組「嵐・梅屋のスロット☆ジャーニー」が年間視聴ランキングの総合部門で第3位、パチンコ・パチスロ部門では第1位に輝きました。

番組の編成内容については10月に大きく改編を行い、ユーザーニーズや市場動向を取り入れた新番組を5番組開始しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の売上高は、3,030百万円(前年同期比 2.7%増)、営業損失は1,216百万円(前年同期 営業損失255百万円)となりました。

(次期の見通し)

①パチスロ・パチンコ事業

昨今、景気回復が期待されておりますが、当社は、景気回復が進まず、人口の減少とあいまって最大約20%程度の販売市場の落ち込みがあった場合においても、高収益体制の保持と、競争力の拡充を果たせる様にするために、兼ねてから準備してきたシステムと開発環境の大幅な高度化を行います。

これらは、製品においては、従来性能の八倍以上の画像処理能力と新規性を実現しつつコストダウンと生産性を高めることと、大容量化されるソフトウェア開発環境においては、ソフトウェアの開発生産性を大幅に改善する為のシステムの開発に目処がついた為に、今年度中にコンテンツ開発環境を刷新し、根本的な競争力拡充を一気に高める計画です。

これにより、環境の悪化にも耐えうる高収益体制と付加価値競争力を確立し中期的には盤石な体制が構築できるものと考えております。

そのような状況の下、上期においては、これらの開発環境の入れ替えに伴うコンテンツ開発のずれ込みを容認せざるを得ないために販売タイトルは2タイトルのみとなり収益的には若干停滞する見込みですが、下期においては、大型タイトルを含む5タイトルの販売を計画していることで、下期から来期にかけて収益の拡大および拡充を図る計画となっております。

そのため、平成26年3月期上期の売上は、平成25年3月期上半期を下回ることとなりますが、下半期は大幅に改善され、平成27年3月期は現在の150%の高収益体制を目論んでおります。

平成26年3月期の第一弾としては、パチスロ機『鬼の城』の販売を行っております。当タイトルは、数々の画像、映像、舞台作品のビジュアルコンセプトやキャラクターデザイン等を手がけるイラストレーター天野喜孝氏によるキャラクター原案・監修のもとで開発が行われ、パチスロ×ファンタジーのコラボレーションを実現させたパチスロ機となっております。

平成26年3月期は、パチスロ機『鬼の城』の発売を皮切りに、通期でパチスロ機25万台の市場導入を計画しております。

②その他

メディアコンテンツ事業においては、スマートフォンにおける2大マーケットのAppStoreとGooglePlayでは、競合するコンテンツ数が増加し、ランキング競争が益々激しくなることが予想されます。このような状況に対しては、品質の向上に努め、競争力を高めて、引き続きランキング上位を狙ってまいります。また上記マーケット以外でのコンテンツの配信を拡大し、また会員向けモバイルサイトサービスの充実を図ってまいります。

日本最大のパチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV！」を運営する日本アミューズメント

放送株式会社では、4月から新たに3局のケーブルテレビへの配信並びに、SOFTBANKグループの新規サービス「BBTV-NEXT」への配信が決定しております。今後は更なるケーブルテレビ業界を視野に入れた放送事業の拡大、パチスロ・パチンコ市場全体の活性化を図るための新規スキームによる番組制作並びによりユーザーに支持される番組編成を行ってまいります。

また、当社グループがフィリピンで推進しているカジノリゾートプロジェクト「マニラベイリゾート」においては、引き続き現地パートナー企業との合意に向けて作業を進めております。また、工事の進捗状況としては、杭打ちが終わり、土台などの基礎工事を行っております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産の額は、現金及び預金が29,932百万円、受取手形及び売掛金が8,099百万円、建設仮勘定が10,136百万円増加したこと、有価証券が11,850百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ66,384百万円増加の218,197百万円となりました。

当連結会計年度における負債の額は、支払手形及び買掛金が7,049百万円、短期借入金が9,132百万円、未払法人税等が15,241百万円、さらに、長期借入金が3,521百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ34,326百万円増加の54,804百万円となりました。

当連結会計年度における純資産の額は、利益剰余金が23,579百万円、株価や為替などの変動から生じるその他の包括利益累計額が10,073百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ32,057百万円増加の163,393百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は52,778百万円となりました。また、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、28,088百万円の収入（前年同期38,999百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益43,133百万円（前年同期34,096百万円）計上したことに加え、仕入債務の増加額7,045百万円及び売上債権の増加額8,099百万円によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、22,060百万円の支出（前年同期6,321百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出11,434百万円によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,213百万円の支出（前年同期14,480百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金の増加8,809百万円、配当金の支払額4,430百万円及び自己株式の取得による支出1,532百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	86.4	86.0	74.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	138.3	90.8	62.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.2	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.5	322.3	187.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要経営課題の一つとして取り組んでおります。その実現のため、高収益な企業体質の構築と継続的な株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当の維持を基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、有望な事業案件に対しては、必要な資金を機動的に投資するために、適正な水準を維持することを、基本方針としております。

なお、平成25年3月期の配当につきましては、当期の業績と当社の状況を総合的に判断し、期末の配当金を1株当たり20円とし、平成24年9月末の株主様に対して実施した1株当たり30円の配当と合わせ、年間50円とさせていただきます。また、平成26年3月期の配当金につきましては、今後の業績と資金需要を見極めた上で決定いたします。現段階では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある項目は、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社グループの事業に関するリスクを全て網羅するものではありません。

①パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、機械ごとに指定試験機関（一般財団法人保安通信協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改廃が行われた場合においても、当社は業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的、戦略的に申請を実行いたしますが、行政当局の指導や業界による自主規制などにより大きな変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、業界における嗜好性等の変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②カジノリゾート事業

当社グループは、フィリピンにおいてカジノ・ホテル・リゾート事業を進めていくため、用地を取得済みであり、営業認可に向けた具体的な手続きを進めているところであります。また、経済特区認定・外資規制の解除も得ており、今後も設備投資を進めてまいります。当事業については、海外で行う事業となるため、現地の事業環境の変化などにより、当社グループの施設や業績が影響を受ける可能性があります。

③為替リスク

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、グループ内の海外関係会社について各社の外貨建て損益及び資産・負債を円換算して連結財務諸表に取り込むことから、為替レートの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④訴訟関係

当社グループでは係争中の案件が複数有り、これら訴訟の判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。引き続き、訴訟リスクの回避に継続して努力してまいります。第三者から新たに提訴された場合、その判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ウィン・リゾーツ社との係争について

当社グループは、ウィン・リゾーツ社（NASDAQ:WYNN）と係争中であり、係争の結果及び将来確定されうる事実によっては、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を与える場合があります。詳細は、「（追加情報）（訴訟）」をご覧ください。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グローバル総合エンターテインメント企業として「楽しさ」を創造し、「夢のある社会」創りに貢献することを経営の基本方針としております。

具体的には、パチスロ・パチンコ機の企画・開発・製造・販売を行うメーカーとして、市場のリーダーになるべく実績を重ね、ユーザーの皆さまに「楽しい！」を提供していくとともに、海外においてカジノを含めた総合リゾートシティの開発をしていくことで、多数の旅行者へ魅力あふれる総合的な「エンターテインメント」を提供し、世界中の皆さまを魅了してまいります。

(2) 目標とする経営指標

パチスロ・パチンコ事業においては、市場からの情報収集と営業体制のさらなる強化を図るとともに、市場ニーズにマッチしたパチスロ・パチンコ機を提供することで販売台数を確保し、市場シェアNo.1の地位を獲得するとともに、業務効率の向上による筋肉質な経営体制を築き、安定的な黒字体質の構築を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核ビジネスであるパチスロ・パチンコ事業においては、市場の情報を開発に活かし、ホール様へ市場ニーズにマッチしたパチスロ・パチンコ機の提供を継続して行うことにより、市場シェアの確保・拡大を図ってまいります。

また、中国を中心としたアジア諸国の経済は順調な発展を遂げ、富裕層や中間所得層が増加しております。当社グループは、フィリピンにおいてカジノ・リゾート計画を進めておりますが、中国を中心としたアジア諸国からの観光客を取り込み、世界でも有数の最高級カジノ・リゾートを築いてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①パチスロ・パチンコ事業

パチスロ市場においては、ユーザーにとって魅力のある出玉性能と多種多様なゲーム性を持つART機能を搭載したパチスロ機に加えて、新たにAT機能を搭載したパチスロ機が加わり、設置台数は増加傾向にあります。

集客力あるパチスロ機はホール経営の貢献度が高くなっており、今後も増加傾向がさらに進むと考えられ、当社グループは様々な工夫と、新しい技術を積極的に取り入れることによって、性能が優れ、魅力あふれる機械の提供を引き続き行ってまいります。

②特許戦略

かねてから当社グループは、知的財産の創出と保護の重要性を認識し、特許申請書類の標準化などによって、より多くの優れた発明の権利化のための仕組み作りを進めてまいりました。また、それぞれの発明を技術分野ごとに取りまとめて出願する体制を確立することにより、申請書類の内容を充実させ、出願数に対する登録数の割合の向上を図ってまいりました。

当社が取得した特許及び特許出願中の技術は、他社と比較しても極めて有効で実利的な内容であり、これらを最大限自社製品の開発に生かし、製品付加価値を向上させることで、他社製品と技術面での差別化を図り、当社グループの事業における優位性を確保してまいります。更に、特許ライセンス収入の確保を目的とした、特許活用戦略及び権利侵害に対する権利行使を強力に推進してまいります。

③カジノリゾート事業

当社グループは、今後の成長エリアをアジアに求め、国を挙げて観光業を推進するフィリピンでのカジノ・リゾートの開発計画を進めており、当社グループは引き続きこの事業を着実に進展させ、将来の収益につなげてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

1. 関連当事者との取引についての基本方針

関連当事者と取引を行う際の条件及び決定方針等については一般的な取引先と同様の条件となる様、特別の注意を払っております。

2. 支配株主と取引を行う場合における少数株主保護の方策に関する指針

支配株主等と取引を行う際は、市場価格を勘案の上、少数株主の利益が毀損されないよう慎重に検討・対処することとし、必要に応じて、支配株主等との間に利害関係を有しない者からの意見の入手や、弁護士への相談、第三者機関への評価の依頼を行うことにより、一般の取引と同様の適正公平な取引とすることとしております。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,440	64,372
受取手形及び売掛金	3,595	11,694
有価証券	11,967	116
商品及び製品	785	545
仕掛品	2,734	5,352
原材料及び貯蔵品	17,241	19,206
繰延税金資産	1,182	1,806
その他	2,500	6,844
貸倒引当金	△63	△83
流動資産合計	74,384	109,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,748	9,567
減価償却累計額	△4,825	△5,126
建物及び構築物（純額）	3,922	4,441
機械装置及び運搬具	4,166	4,257
減価償却累計額	△3,150	△3,303
機械装置及び運搬具（純額）	1,015	954
貸与資産	1,304	1,182
減価償却累計額	△1,053	△1,118
貸与資産（純額）	250	64
土地	31,235	35,841
建設仮勘定	5,469	15,605
その他	10,681	8,812
減価償却累計額	△6,860	△7,184
その他（純額）	3,820	1,628
有形固定資産合計	45,713	58,535
無形固定資産		
のれん	49	—
その他	284	617
無形固定資産合計	334	617
投資その他の資産		
投資有価証券	29,040	42,526
長期貸付金	145	140
敷金及び保証金	1,625	1,645
破産更生債権等	1,783	1,817
長期未収入金	268	1,224
長期預け金	—	4,332
その他	586	576
貸倒引当金	△2,068	△3,074
投資その他の資産合計	31,380	49,188
固定資産合計	77,429	108,341
資産合計	151,813	218,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,820	13,869
短期借入金	—	9,132
1年内返済予定の長期借入金	936	811
1年内償還予定の社債	2,060	2,060
未払金	1,304	1,771
未払法人税等	752	15,994
未払消費税等	1,012	843
賞与引当金	189	215
その他	1,323	2,479
流動負債合計	14,397	47,176
固定負債		
社債	4,200	2,140
長期借入金	1,155	4,676
資産除去債務	183	185
その他	540	625
固定負債合計	6,079	7,627
負債合計	20,477	54,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	10,852	10,852
利益剰余金	164,036	187,616
自己株式	△12,763	△14,296
株主資本合計	162,223	184,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	△51
為替換算調整勘定	△31,701	△21,593
その他の包括利益累計額合計	△31,718	△21,644
新株予約権	22	22
少数株主持分	808	745
純資産合計	131,336	163,393
負債純資産合計	151,813	218,197

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	74,858	99,182
売上原価	32,616	42,627
売上総利益	42,241	56,554
販売費及び一般管理費	15,892	20,657
営業利益	26,349	35,897
営業外収益		
受取利息	14	54
受取配当金	26	54
為替差益	63	3,227
持分法による投資利益	7,178	5,636
その他	66	249
営業外収益合計	7,349	9,223
営業外費用		
支払利息	84	147
社債発行費	120	—
株式交付費	—	51
支払手数料	90	34
その他	34	15
営業外費用合計	330	248
経常利益	33,368	44,873
特別利益		
関係会社株式売却益	—	326
持分変動利益	771	503
その他	70	16
特別利益合計	842	847
特別損失		
固定資産除却損	90	8
投資有価証券評価損	1	55
訴訟和解金	14	36
不正関連損失	—	263
海外事業損失引当金繰入額	—	2,222
その他	7	0
特別損失合計	114	2,587
税金等調整前当期純利益	34,096	43,133
法人税、住民税及び事業税	4,017	16,066
法人税等調整額	△1,290	△196
法人税等合計	2,726	15,870
少数株主損益調整前当期純利益	31,370	27,263
少数株主損失(△)	△10	△186
当期純利益	31,380	27,449

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	31,370	27,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	△58
為替換算調整勘定	△3,827	10,075
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	56
その他の包括利益合計	△3,801	10,073
包括利益	27,569	37,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,579	37,522
少数株主に係る包括利益	△10	△186

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,446	98
当期変動額		
減資	△3,348	—
当期変動額合計	△3,348	—
当期末残高	98	98
資本剰余金		
当期首残高	7,503	10,852
当期変動額		
減資	3,348	—
当期変動額合計	3,348	—
当期末残高	10,852	10,852
利益剰余金		
当期首残高	140,584	164,036
当期変動額		
剰余金の配当	△2,378	△2,229
剰余金の配当 (中間配当)	△5,550	△2,201
当期純利益	31,380	27,449
連結範囲の変動	—	△16
持分法の適用範囲の変動	—	577
当期変動額合計	23,451	23,579
当期末残高	164,036	187,616
自己株式		
当期首残高	△2,763	△12,763
当期変動額		
自己株式の取得	△10,000	△1,532
当期変動額合計	△10,000	△1,532
当期末残高	△12,763	△14,296
株主資本合計		
当期首残高	148,771	162,223
当期変動額		
剰余金の配当	△2,378	△2,229
剰余金の配当 (中間配当)	△5,550	△2,201
当期純利益	31,380	27,449
自己株式の取得	△10,000	△1,532
連結範囲の変動	—	△16
持分法の適用範囲の変動	—	577
当期変動額合計	13,451	22,046
当期末残高	162,223	184,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△33	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	△35
当期変動額合計	17	△35
当期末残高	△16	△51
為替換算調整勘定		
当期首残高	△27,883	△31,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,818	10,108
当期変動額合計	△3,818	10,108
当期末残高	△31,701	△21,593
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△27,916	△31,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,801	10,073
当期変動額合計	△3,801	10,073
当期末残高	△31,718	△21,644
新株予約権		
当期首残高	67	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	△0
当期変動額合計	△44	△0
当期末残高	22	22
少数株主持分		
当期首残高	—	808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	808	△62
当期変動額合計	808	△62
当期末残高	808	745
純資産合計		
当期首残高	120,922	131,336
当期変動額		
剰余金の配当	△2,378	△2,229
剰余金の配当（中間配当）	△5,550	△2,201
当期純利益	31,380	27,449
自己株式の取得	△10,000	△1,532
連結範囲の変動	—	△16
持分法の適用範囲の変動	—	577
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,037	10,010
当期変動額合計	10,413	32,057
当期末残高	131,336	163,393

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,096	43,133
減価償却費	1,852	2,113
のれん償却額	67	49
不正関連損失	—	263
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△217	981
海外事業損失引当金繰入額	—	2,222
受取利息及び受取配当金	△40	△109
支払利息	84	147
為替差損益(△は益)	△112	△3,137
持分法による投資損益(△は益)	△7,178	△5,636
持分変動損益(△は益)	△771	△503
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△326
売上債権の増減額(△は増加)	943	△8,099
たな卸資産の増減額(△は増加)	827	△4,302
未収入金の増減額(△は増加)	△34	162
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△490	△4,379
破産更生債権等の増減額(△は増加)	141	△33
仕入債務の増減額(△は減少)	452	7,045
未払金の増減額(△は減少)	561	466
前受金の増減額(△は減少)	△195	32
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△83	249
その他の固定資産の増減額(△は増加)	15	△1,182
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△93	△2
その他	335	262
小計	30,171	29,443
利息及び配当金の受取額	60	109
持分法適用会社からの配当金の受取額	12,632	—
利息の支払額	△121	△150
法人税等の支払額	△3,742	△1,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,999	28,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,160	△11,434
有形固定資産の売却による収入	18	9
無形固定資産の取得による支出	△156	△621
投資有価証券の取得による支出	△1,001	△1,505
投資有価証券の償還による収入	1,069	—
子会社株式の取得による支出	—	△1,234
子会社株式の売却による収入	—	450
敷金及び保証金の差入による支出	△179	△2
敷金及び保証金の回収による収入	10	57
預け金の預入による支出	—	△7,854
その他	76	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,321	△22,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,439	8,809
長期借入れによる収入	2,300	3,909
長期借入金の返済による支出	△209	△936
社債の発行による収入	5,879	—
社債の償還による支出	△1,340	△2,060
配当金の支払額	△7,928	△4,430
自己株式の取得による支出	△10,010	△1,532
少数株主からの払込みによる収入	995	—
担保提供預金の増減額 (△は増加)	1,249	△6,973
その他	22	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,480	△3,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,222	3,383
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,975	6,197
現金及び現金同等物の期首残高	29,432	46,408
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	172
現金及び現金同等物の期末残高	46,408	52,778

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(1) 連結の範囲に関する事項の変更

当連結会計年度より、㈱アクロスは新たに設立し、重要性が増したため、また、KO Dining Group Limited, TIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲に関する事項の変更

当連結会計年度より、Wynn Resorts, Limitedは重要な影響を与えることができなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が149百万円減少し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ149百万円増加しております。

(追加情報)

(訴訟)

Wynn Resorts, Limited (NASDAQ: WYNN, 以下「ウィン・リゾート社」という) 及び同社取締役会は、2012年2月18日、当社及び当社連結子会社であるAruze USA Inc. をウィン・リゾート社の株主として不適任であるとし、ウィン・リゾート社が、Aruze USA Inc. が保有するウィン・リゾート社株式 (24,549,222株、発行済株式に対する持分割合: 当時19.66%) を同日のウィン・リゾート社株式時価の約30%の割引価格で10年満期の長期受取手形を対価として償還することを一方的に決定し、実行したと主張しております。また、ウィン・リゾート社は翌19日、当社及びAruze USA Inc. に対して、当社取締役会長岡田和生による忠実義務違反を幫助したことによる損害賠償及び上記株式償還の決定について宣言的救済を求めた訴訟を提起しております。

それを受け、当社及びAruze USA Inc. は、2012年3月12日に、ウィン・リゾート社への投資を保全するために必要な法的措置の一環として反訴を提起し、ウィン・リゾート社による不適切な株式償還に対する差止め命令及び裁判所の宣言的救済を求めるとともに、不適切な株式償還及び詐欺的行為に関与したスティーブ・ウィン氏、並びにウィン・リゾート社の執行役員及び各取締役に対し、損害賠償等を求めております。

当該反訴手続は、今後ディスカバリー及び証言録取等の証拠開示手続を経た後、トライアルにおいて証人尋問等を経て判決に至るという過程となるため、最終的な結論が出るまで相当期間がかかることが予想されます。さらに、Aruze USA Inc. が保有するウィン・リゾート社株式の償還に関する訴訟におけるすべてのディスカバリーは現在、6カ月間延期されています。従いまして、現時点では実体的判断の帰趨及び時期のいずれについても見通しがつかない状況であり、当社においては予測予断を持って判断を行わず、本反訴請求の結果事実の確定が成されれば、即時にそれに従って適正な処理と開示を行うことが妥当と判断しております。このため、本反訴請求の結果により発生する可能性のある当社及び連結子会社等からなる企業集団の特定期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、ウィン・リゾート社株式に対しては従前の持分法による会計処理を引き続き踏襲しておりましたが、2013年2月21日付 (現地時間) で当社取締役会長岡田和生がウィン・リゾート社の取締役の地位を辞任したことに鑑み、ウィン・リゾート社に対する影響力はないものと判断し、当連結会計年度末をもってウィン・リゾート社を持分法適用対象から除外し、ウィン・リゾート社株式を取得原価で評価しております。その結果、投資有価証券、利益剰余金がそれぞれ720百万円、577百万円増加しております。

また、2013年2月14日付 (現地時間) でウィン・リゾート社が長期受取手形に対する受取利息として38,728,852.63ドルを小切手でAruze USA Inc. に発行しましたが、これに対してAruze USA Inc. は2013年2月12日にエスクロー口座を設置し係属中の訴訟が解決するまで当該口座にウィン・リゾート社株式、長期受取手形および投資に係る利益等を管理するよう裁判所に申立てを行い、さらに2013年2月19日裁判所に追加申立てを行い利息小切手の原本を裁判所が受領し保護預かりすることを要請しました。これにより、2013年4月17日にエスクロー口座の設置が認められ、正式に裁判所から命令が発行されました。係る事実を鑑みて、請求権の原則に基づいてAruze USA Inc. に帰属しないと判断されることから当該小切手の受取利息を会計上も税務上も認識する必要はないこととなる可能性が高いと判断され、当社連結財務諸表には利息小切手発行に係る事実を反映させておりません。

(第三者委員会の提言に対する当社の対応)

当社グループが進めるフィリピンでのカジノリゾートプロジェクトに関して、一部の報道機関により、不正な資金の送金が過去に行われていたとの報道が行われておりました。当該報道記事に対する公正中立な立場での調査を目的として、当社は外部機関として第三者委員会を設置し、事実の解明に取り組んでまいりました。

調査は現在も継続しておりますが、特に優先的に調査すべき事項の結果として、当社及び連結子会社において過去に行われていた取引の中で、スービックレジャー社に支払われた3,500万ドルのうち、1,000万ドルについては、当社が貸付を行っていた他の会社への貸付金に対する貸倒損失補填のために資金を還流させたにすぎず、不適切な会計処理が行われた可能性が高いと判断された旨の提言を受領いたしました。

当社グループは当該第三者委員会の提言が連結財務諸表に与える影響を鑑み、当連結会計年度において必要な修正を行っております。

具体的には、1,000万ドルの貸倒損失補填対象となった当時の貸付先の代表者に対し、当連結会計年度に貸付金未回収分956百万円の請求を実施し、当該未回収債権を長期未収金956百万円として計上した上で、現時点ではその回収可能性が不確実であることをふまえ、当該債権に対し全額貸倒引当金を設定しております。また、あわせて第三者委員会よりスービックレジャー社からの3,500万ドルの請求額の相当性に関する指摘があったことを受け、当該請求額のうち、1,000万ドル分については、同社への支払に関する会計処理から除外し、有形固定資産に計上していた2,800万ドルとの差額300万ドルについては減額し、過年度に支払手数料として計上していた700万ドルについても、不適切な費用処理であったとして取り消した上で、上記の貸倒引当金繰入計上額956百万円分と合わせて、純額で連結損益計算書に不正関連損失263百万円を特別損失として計上しております。なお、第3四半期における四半期連結損益計算書に計上した不正関連損失257百万円との差額は為替の変動による影響であります。

(第三者委員会会計専門補助者・独立監査人によるメモランダムに対する当社の対応)

当社グループが進めるフィリピンでのカジノリゾートプロジェクトに関して、一部の報道機関により、不正な資金の送金が過去に行われていたとの報道が行われておりました。当該報道記事に対する公正中立な立場での調査を目的として、当社は外部機関として第三者委員会を設置し、事実の解明に取り組んでまいりました。

調査は現在も継続しておりますが、スービックレジャー社に支払われた3,500万ドルのうち、1,000万ドルについては、上記（第三者委員会の提言に対する当社の対応）に記載したとおりですが、土地として計上していた2,500万ドルについて、その資産性が毀損しているのではないかという疑惑があるものとのメモランダムを新たに受領しました。

当社グループは当該メモランダムが連結財務諸表に与える影響を鑑み、当連結会計年度において必要な修正を行っております。

具体的には、本来土地問題の解決のためにスービックレジャー社に支払った2,500万ドルについて、スービックレジャー社とのコンサルティング契約締結前に土地問題が法律的に解決できた問題であるため、不必要な支払、すなわち資産性に疑義があるものとして、保守主義の観点から、連結貸借対照表上、土地に対して2,460百万円の海外事業損失引当金を設定し、237百万円の為替換算調整勘定を計上し、連結損益計算書上、2,222百万円の海外事業損失引当金繰入額を計上しております。

なお、当該引当金設定額は今後の調査の進展によってその時点の事実に基づき妥当な金額に変更される可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	一百万円	7,343百万円
建物	1,473	1,420
土地	5,168	5,168

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	一百万円	4,328百万円
1年内償還予定の社債	1,860	1,860
長期借入金	—	4,332
社債	3,800	1,940

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	28,804百万円	1,556百万円

3. 偶発債務

(1) 裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	509百万円	一百万円

(2) 保証債務

連結会社以外の会社に対して発行しているスタンドバイL/Cは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
Philippine Amusement and Gaming Corporation	—	210百万円 (1億フィリピンペソ)

当社グループの連結子会社であるTIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC. はBDO UNIBANK, INC. に依頼を行いPhilippine Amusement and Gaming Corporationに対してスタンドバイL/Cを発行しております。これは、当社グループが推進しているカジノリゾートプロジェクトの遂行にあたり規約に基づいたものとなっております。なお、当該スタンドバイL/C発行に際して当社グループの連結子会社が提供した担保は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	—	210百万円 (1億フィリピンペソ)

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	947百万円	1,782百万円
支払手形	1,578	1,128

5. Wynn Resorts, Limited株式会社に関する取扱については、重要な影響を与えられなくなった為、持分法を適用しておりません。詳細については〔追加情報〕（訴訟）に記載の通りであります。

6. 土地から直接控除している海外事業損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	—	2,460百万円

7. 現金及び預金のうち4,367百万円、長期預け金4,332百万円は当社グループが推進しているカジノリゾートプロジェクトの遂行に資金用途を限定しており、当該プロジェクト完了をもって終了するエスクロー契約に関するものであります。また、長期預け金に関しましては、エスクロー口座の最低口座残高が5,000万米ドルとされている為、当該区分において開示しております。

8. 不適切な取引および会計処理に関して下記のとおり計上しております。

土地	△264百万円
長期未収入金	956百万円
貸倒引当金	△956百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	2,757百万円	2,700百万円
給与手当	3,700	4,203
賞与引当金繰入額	77	79
貸倒引当金繰入額	△22	61
支払手数料	1,500	4,809

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,757百万円	2,700百万円

3. 不正関連損失は、不適切な取引及び会計処理に関して発生した損失であり、内訳は次のとおりであります。

貸倒引当金	956百万円
支払手数料の修正	△556百万円
為替差益	△136百万円
計	263百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	44百万円	△63百万円
税効果調整前	44	△63
税効果額	△3	5
その他有価証券評価差額金	41	△58
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△3,827	10,075
為替換算調整勘定	△3,827	10,075
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△15	56
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	56
その他の包括利益合計	△3,801	10,073

(連結株主資本変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	80,195,000	—	—	80,195,000
合計	80,195,000	—	—	80,195,000
自己株式				
普通株式	905,877	4,980,177	—	5,886,054
合計	905,877	4,980,177	—	5,886,054

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,980,177株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加4,980,000株及び単元未満株式の買取りによる増加177株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	22
合計		—	—	—	—	—	22

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	2,378	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月30日 取締役会	普通株式	5,550	利益剰余金	70	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	2,229	利益剰余金	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	80,195,000	—	—	80,195,000
合計	80,195,000	—	—	80,195,000
自己株式				
普通株式	5,886,054	925,100	—	6,811,154
合計	5,886,054	925,100	—	6,811,154

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加925,100株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	22
合計		—	—	—	—	—	22

（注）ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	2,229	利益剰余金	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	2,201	利益剰余金	30	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	1,467	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「パチスロ・パチンコ事業」を報告セグメントとしております。

「パチスロ・パチンコ事業」は、パチスロ機、パチンコ機を開発、製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成と同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「パチスロ・パチンコ事業」のセグメント利益が138百万円増加し、「その他事業」のセグメント損失が0百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	72,195	2,662	74,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	288	288
計	72,195	2,951	75,146
セグメント利益又は損失(△)	32,343	△255	32,088
セグメント資産	60,748	17,766	78,514
その他の項目			
減価償却費	1,454	162	1,617
のれんの償却額	67	—	67
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,024	224	1,248

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放送事業及びメディア事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	96,203	2,979	99,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	50	50
計	96,203	3,030	99,233
セグメント利益又は損失(△)	45,705	△1,216	44,489
セグメント資産	75,684	10,029	85,714
その他の項目			
減価償却費	1,448	355	1,803
のれんの償却額	49	—	49
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	902	612	1,514

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放送事業及びメディア事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,195	96,203
「その他」の区分の売上高	2,951	3,030
セグメント間取引消去	△288	△50
連結財務諸表の売上高	74,858	99,182

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,343	45,705
「その他」の区分の損失（△）	△255	△1,216
セグメント間取引消去	55	54
全社費用（注）	△5,793	△8,645
連結財務諸表の営業利益	26,349	35,897

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	60,748	75,684
「その他」の区分の資産	17,766	10,029
全社資産（注）	73,298	132,483
連結財務諸表の資産合計	151,813	218,197

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない関連会社に対する投資、余資運用資金（現金預金、有価証券）及び土地等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,454	1,448	162	355	235	310	1,852	2,113
のれん償却額	67	49	—	—	—	—	67	49
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,024	902	224	612	4,821	10,356	6,070	11,870

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社部門における投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
17,843	26,272	1,597	45,713

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
22,546	33,264	2,724	58,535

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	パチスロ・ パチンコ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	67	—	—	67
当期末残高	49	—	—	49

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	パチスロ・ パチンコ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	49	—	—	49
当期末残高	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,756円25銭	1株当たり純資産額	2,216円9銭
1株当たり当期純利益金額	401円79銭	1株当たり当期純利益金額	372円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	401円73銭		

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	31,380	27,449
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	31,380	27,449
期中平均株式数 (千株)	78,101	73,622
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	11	—
(うち新株予約権 (千株))	(11)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成23年11月30日取締役会決議ストックオプション 新株予約権1種類 (844,000個) 普通株式 (844,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。